

令和元年6月21日

第18期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 大坪 一彦

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	363,065	流動負債	381,907
現金及び預金	1,967	支払手形	1,782
受取手形	8,814	買掛金	165,508
売掛金	127,825	短期借入金	80,854
手形等譲渡未収入金	102,713	未払金	40,916
商品及び製品	61,891	未払費用	51,507
仕掛品	11,866	未払法人税等	8,957
原材料及び貯蔵品	22,357	前受金	918
未収入金	20,047	賞与引当金	16,948
その他の流動資産	5,630	工場再編関連損失引当金	127
貸倒引当金	△ 49	資産除去債務	482
		リース債務	1,205
		その他の流動負債	12,697
固定資産	466,380	固定負債	312,574
有形固定資産	278,273	長期借入金	268,325
建物	82,066	長期未払金	780
構築物	5,911	退職給付引当金	10,337
機械及び装置	39,550	債務保証損失引当金	914
車両運搬具	309	資産除去債務	5,876
工具器具備品	9,319	リース債務	4,373
土地	125,173	その他の固定負債	21,966
リース資産	4,965		
建設仮勘定	10,975	負債合計	694,481
無形固定資産	44,046	(純資産の部)	
借地権	2,991	株主資本	119,426
ソフトウェア	24,608	資本金	34,600
ソフトウェア仮勘定	16,268	資本剰余金	140,796
その他の無形固定資産	178	資本準備金	8,650
		その他資本剰余金	132,146
投資その他の資産	144,060	利益剰余金	△ 55,970
投資有価証券	34,622	その他利益剰余金	△ 55,970
関係会社株式	63,884	特定災害防止準備金	6
長期貸付金	287	圧縮積立金	1,553
長期未収入金	35,307	別途積立金	92,103
長期前払費用	531	繰越利益剰余金	△ 149,633
差入保証金	8,824	評価・換算差額等	15,537
繰延税金資産	27,542	その他有価証券評価差額金	15,460
その他の投資	3,254	繰延ヘッジ損益	77
貸倒引当金	△ 30,194		
		純資産合計	134,964
資産合計	829,446	負債及び純資産合計	829,446

損 益 計 算 書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		883,231
売上原価		617,703
売上総利益		265,528
販売費及び一般管理費		259,509
営業利益		6,019
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	4,202	
賃貸不動産収入	710	
その他の営業外収益	4,384	
		9,337
営業外費用		
支払利息	2,450	
為替差損	19	
賃貸不動産原価	416	
デリバティブ損失	678	
その他の営業外費用	3,321	
		6,886
経常利益		8,470
特別利益		
固定資産売却益	1,029	
投資有価証券売却益	28	
関係会社株式売却益	235	
関係会社債務保証損失引当金戻入額	122	
		1,415
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,032	
固定資産減損損失	132	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	10	
投資有価証券評価損	249	
関係会社株式評価損	5,788	
関係会社投資等損失	70,022	
		77,235
税引前当期純損失		△ 67,350
法人税、住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	12,219	
当期純損失		△ 79,642

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の
計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）
ヘッジ対象 外貨建取引、原材料調達取引
3. ヘッジ方針 為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4. ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

②消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 過去の誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の計算書類における誤謬の訂正をしています。誤謬の内容及び当事業年度の期首における純資産額に対する影響は以下のとおりです。

単位：百万円	
項目	影響額
ビルディングテクノロジー事業における過年度の売上の先行計上が発見されたことに伴う訂正	85
資産除去債務の計上漏れに伴う訂正	478
子会社の業務委託料の計上漏れに伴う訂正	365
計	928

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 528,308 百万円

(2)保証債務

①保証債務28,511百万円の内訳は以下の通りであります。

1. 下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。
 懶久居 L I X I L 製作所 他 42社 1,183 百万円
2. 下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。
 LIXIL Philippines Ltd. Co. 1社 358 百万円
3. 従業員の借入債務（住宅資金借入等）に対し、保証を行っております。 214 百万円
4. 下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。
 Permasteelisa S.p.A. 他 3社 26,756 百万円

②保証予約356百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金 356 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	42,087 百万円
短期金銭債務	27,853 百万円
長期金銭債権	554 百万円
長期金銭債務	207 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	142,595 百万円
	仕入高	76,629 百万円
	その他の営業取引	155,621 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,241 百万円

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途		遊休資産等	合計
場所		三重県津市他	
種類 及び 金額	建物	39	39
	構築物	3	3
	機械及び装置	89	89
	工具器具備品	0	0
	有形固定資産計	132	132

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

遊休資産等については、主として工場設備が遊休状態となったため、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能価額の算定について

遊休不動産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として備忘価額を使用しております。

(3) 関係会社投資等損失

Permasteelisa S. p. A. の既存保有株式の評価損及び同社に対する現金及び実質的な貸付金の株式転換により、同社に対して追加出資を実施した際に生じた損失であります。なお、詳細については「12. 追加情報に関する注記」に記載の通りであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(イ) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日	普通株式	3,041	4,675	平成30年3月31日	平成30年6月21日
計	—	3,041	—	—	—

(ロ) 金銭以外による配当

配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
商標権 (INAX、TOSTEM、American Standard(Asia Pacific地域))	2	3

基準日

平成31年3月31日

効力発生日

平成31年3月31日

(注) 「INAX」、「TOSTEM」、「American Standard (Asia Pacific地域)」の3ブランドについては、リージョンを跨いで利用することが想定されているグローバルブランドであり、当社の親会社である(株)LIXILグループにおいて、集中管理を行うことが合理的であると判断し、現物配当を実施いたしました。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金及び固定資産減損損失等であり
ます。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、L I X I Lグループ内の金融子会社であるL I X I Lグループファイナンス株式会社にて資金調
達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引は主とし
てリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の
与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につき
ましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式
であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務
には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており
ます。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、
また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引
を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
 (注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	1,967	1,967	-
(2) 受取手形	8,814		
貸倒引当金(※2)	△ 1		
	8,812	8,812	-
(3) 売掛金	127,825		
貸倒引当金(※2)	△ 14		
	127,810	127,810	-
(4) 手形等譲渡未収入金	102,713		
貸倒引当金(※2)	△ 12		
	102,701	102,701	-
(5) 未収入金	20,047		
貸倒引当金(※2)(※3)	△ 20		
	20,027	20,027	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	33,206	33,206	-
(7) 関係会社株式	1,810	2,523	713
(8) 長期貸付金	287	332	45
(9) 長期未収入金	35,307		
貸倒引当金(※3)	△ 30,145		
	5,162	5,162	-
(10) 差入保証金	8,090		
貸倒引当金(※3)	△ 46		
	8,044	8,038	△ 6
(11) 支払手形	1,782	1,782	-
(12) 買掛金	165,508	165,508	-
(13) 短期借入金	80,854	80,854	-
(14) 未払金	40,916	40,916	-
(15) 未払法人税等	918	918	-
(16) 長期借入金	268,325	268,324	△ 1
(17) 長期未払金	780	761	△ 18
(18) デリバティブ取引(※1)	110	110	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 手形等譲渡未収入金、並びに(5) 未収入金
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式
 株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8) 長期貸付金
 新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (9) 長期未収入金
 回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 支払手形、(12)買掛金、(13)短期借入金、(14)未払金、並びに(15)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13)短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利による長期借入金は短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による長期借入金は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(17) 長期未払金

新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(18) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,415百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他 有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 62,074百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、及び契約保証金(貸借対照表計上額 733百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10)差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
3,681	5,002

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※1	48,383	売掛金	18,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	LIXILグループファイナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	80,854	短期借入金	80,854
				長期資金の借入 ※1	268,278	長期借入金	268,278
				受取手形等の譲渡 ※1	408,182	手形等譲渡未収入金	102,713
				ファクタリング取引 ※1	288,172	買掛金	96,762
						未払金	19,811
						未払費用	7,193

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	207,430円08銭
1株当たり当期純損失	△122,404円19銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(株)建デポの株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

(株)建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社の親会社である(株)LIXILグループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社から建デポ事業部を分社化して(株)建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル(株)が運用する、またはアドバイザーを務めるファンド(以下、ユニゾン・キャピタル)に資本参加していただきました。

当社は、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、当社が保有する(株)建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社の親会社である(株)LIXILグループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す取り組みに合致するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡の時期	2019年6月(予定)(注)

(注) 独占禁止法に定める手続の完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

(3) 関係会社の名称及び事業内容

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式の数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式の数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	—%
売却価額	12,700百万円(注)
売却損益	翌事業年度の損益計算書の特別利益において、10,200百万円を計上する予定であります。(注)

(注) 売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定する予定であるため、売却損益の金額は、変動する可能性があります。

12. 追加情報に関する注記

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡に関する契約の解除に伴う出資について

(1) 契約の解除に至った経緯

当社及び当社の親会社である(株)LIXILグループは、2017年8月21日開催の各取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.(以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited(以下、Grandland社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約の締結後、当社はGrandland社とともに早期の本株式譲渡の完了をめざして最大限尽力してまいりました。しかしながら、本株式譲渡につきましては、対米外国投資委員会(Committee on Foreign Investment in the United States)より、当社及びGrandland社が示した対応方法では承認できない旨の通知を受領することとなりました。

本株式譲渡契約では、予め規制当局などからの必要な許認可が得られることが契約上の前提となっております。そのため、当社としては、対米外国投資委員会からの通知を受領して以降、今後の方向性について検討を進めてまいりましたが、検討の結果として、本株式譲渡契約については解除することが合理的であると判断し、2018年11月27日、売主及び買主双方の合意に基づき、取締役会において本株式譲渡契約を解除することを決定し、同日付で本株式譲渡契約を解除いたしました。

(2) 契約解除に伴う出資について

本契約の解除以降、ペルマスティリーザ社と当社は、確実なキャッシュ・フロー経営への転換を図るため、事業規模縮小を含めた再生計画を策定しております。当社はその実行を図るための支援として、ペルマスティリーザ社に対して、59,310百万円(うち12,492百万円は実質的な貸付金の株式転換)の追加出資を行っております。

13. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。